

経済協力費

(I) 決算の概要

令和5年度における経済協力費の予算現額は 891,857,789千円

であって、その内訳は

歳出予算額	793,351,306千円
┌ 当初予算額	511,374,240千円
├ 予算補正追加額	281,997,442千円
└ 予算補正修正減少額	20,376千円
前年度繰越額	98,506,483千円

であり、予算補正追加額は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため行う経済協力に係る国際復興開発銀行等に対する拠出に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、外国人留学生等に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	768,319,240千円
翌年度繰越額は	121,302,023千円
不用額は	2,236,525千円

であって、翌年度繰越額は、外務省所管の政府開発援助経済開発等援助費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の国際交流・協力推進費において、外国人留学生の採用者数が予定を下回ったこと、在籍確認ができず給与の支払を要しなかったこと等により、政府開発援助外国人留学生給与を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(内閣府所管)						
経済協力開発機構拠出金等	200,139	200,139	177,102	—	23,036	88
(外務省所管)						
政府開発援助経済開発等援助費	203,311,648	299,493,809	184,767,533	114,713,237	13,038	61
政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	173,274,334	173,274,334	173,274,334	—	—	100
政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,921,718	3,871,980	1,996,827	1,626,288	248,865	51
国際分担金・拠出金	190,076,532	190,076,532	185,134,980	4,908,103	33,448	97
その他	2,671,074	2,671,074	2,188,122	—	482,951	81
小 計	571,255,306	669,387,729	547,361,797	121,247,628	778,303	81
(財務省所管)						
国際開発金融機関拠出金等	111,517,975	111,517,975	111,429,180	—	88,794	99
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門拠出金	47,840,000	47,840,000	47,840,000	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
小 計	159,357,975	159,357,975	159,269,180	—	88,794	99
(文部科学省所管)						
外国人留学生等経費	27,259,046	27,633,106	26,808,707	54,395	770,003	97
(厚生労働省所管)						
世界保健機関分担金等	5,312,842	5,312,842	5,312,839	—	2	99
世界保健機関等拠出金	24,806,107	24,806,107	24,806,106	—	0	99
小 計	30,118,949	30,118,949	30,118,946	—	2	99
(経済産業省所管)						
対外経済政策推進費	5,159,891	5,159,891	4,583,505	—	576,385	88
合 計	793,351,306	891,857,789	768,319,240	121,302,023	2,236,525	86

また、令和元年度から令和5年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
内 閣 府	212,275	157,717	187,970	183,540	177,102
外 務 省	508,900,107	568,223,779	529,384,707	692,415,258	547,361,797
財 務 省	98,650,706	147,144,435	104,686,105	150,127,185	159,269,180
文 部 科 学 省	26,713,961	25,009,207	23,662,447	25,268,316	26,808,707
厚 生 労 働 省	13,585,547	19,083,753	6,636,054	26,341,540	30,118,946
農 林 水 産 省	630,056	571,459	—	—	—
経 済 産 業 省	4,613,101	2,967,103	4,415,609	5,245,123	4,583,505
計	653,305,755	763,157,455	668,972,894	899,580,965	768,319,240

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、経済協力のための諸施策の実施に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

経済協力開発機構拠出金等(実績額177,102千円)

この経費は、経済協力開発機構(OECD)、証券監督者国際機構(IOSCO)及び保険監督者国際機構(IAIS)に対する拠出金並びにアジアの新興国の金融行政担当者の能力向上の支援に要した経費である。

本年度は、経済協力開発機構拠出金に131,507千円、証券監督者国際機構拠出金に4,325千円、保険監督者国際機構拠出金に37,806千円、新興国金融行政研修実施経費に3,463千円を支出した。

(外務省所管)

(1) 無償資金協力(政府開発援助経済開発等援助費)(実績額184,767,533千円)

この経費は、開発途上国の経済社会開発等のための協力及び海外における災害等に対処して行う緊急人道支援に要した無償資金協力の経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 教育分野(実績額17,960,633千円)

開発途上国における小中学校、職業訓練施設、図書館等の教育施設の整備、人材育成支援等のための無償資金協力として支出した。

(ロ) 保健医療分野(実績額18,854,517千円)

開発途上国における病院等の医療施設及び機材の整備、感染性廃棄物管理改善計画の実施、栄養改善等のための無償資金協力として支出した。

(ハ) 水・環境分野(実績額16,151,795千円)

開発途上国における給水施設、上下水道施設の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ニ) 道路・港湾・通信等分野(実績額24,497,766千円)

開発途上国における道路及び橋梁^{りょう}の整備等のための無償資金協力として支出した。

(ホ) その他(実績額107,302,821千円)

上記以外の分野にも、被援助国政府等からの要請に基づき、無償資金協力として支出した。

(2) 技術協力(独立行政法人国際協力機構運営費交付金等)(実績額175,271,161千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」(平14法136)に基づいて、独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金及び同機構が施行する研修施設等の整備費の補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 開発協力の重点課題への対応

(a) 開発途上国に対する技術協力を行うため、専門家派遣(6,098人)、調査団派遣(1,059人)等を実施した。また、技術研修員受入事業として8,281人を受け入れた。

(b) 無償資金協力の効果的、効率的な実施のために、調査・研究(5件)を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の終了案件について、援助効果の維持及び発現を促進するため、フォローアップ調査(156件)、施設応急対策(4件)、資機材修理・更新等(6件)を実施した。

(d) 技術協力及び無償資金協力事業の効果的、効率的な実施のため、協力準備調査(74件)及び基礎情報収集・確認調査(181件)を実施した。

(ロ) JICA 開発大学院連携

親日派・知日派リーダーの育成や開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成のため、JICA 留学生を1,803人受け入れた。

(ハ) 民間企業等との連携

開発途上地域の課題解決に貢献する日本の民間企業等による海外展開の促進を支援するための中小企業・SDGs ビジネス支援事業(296件)を実施した。

(ニ) 多様な担い手との連携・外国人材受入・多文化共生への対応

(a) ボランティア派遣事業として、JICA 海外協力隊を1,862人派遣した。

(b) 国民参加による国際協力を推進するため、草の根技術協力事業や日系研修員受入事業(142人)を実施した。

(c) 地球規模課題の解決に向けた日本と開発途上地域との大学・研究機関による国際共同研究を推進するための技術協力(93件)を実施した。

(d) 海外移住の知識普及並びに移住者・日系人に対する援助及び研修(126人)を実施した。

(ホ) 事業実施基盤の強化

(a) 国際社会における我が国の開発協力への理解及び信頼等の向上や開発協力に関する納

税者の理解向上と支持の拡大等を目的とした情報発信及び広報活動を実施した。

(b) 技術協力等の業務遂行に必要な人員の養成を図るため、人材確保事業及び人材養成事業を実施した。

(c) 技術協力事業及び無償資金協力事業の効果的・効率的実施を図るための事業評価に必要な各種調査(223件)並びに特定テーマに関する横断的な視点での評価調査(4件)等を実施した。

(d) 経済協力及び開発援助理論に関する研究並びに開発途上国の開発課題に関する研究の蓄積・発信等(32件)を実施した。

(e) 開発途上国等における大規模災害に対し、被災国政府等からの援助要請を受け、緊急援助物資供与(3件)を実施した。

(へ) 施設整備費

同機構が、日本国内に設置・運営する技術研修員等のための研修・宿泊施設の施設改修(20件)を実施した。

(3) 国際分担金・拠出金(実績額185,134,980千円)

この経費は、我が国にとっての支払の必要性を踏まえ実施した、国際分担金・拠出金の支出に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際分担金・拠出金	190,076,532	190,076,532	185,134,980	4,908,103	33,448	97
国際連合分担金	31,466,315	31,466,315	31,466,313	—	1	99
国際連合食糧農業 機関分担金	5,433,247	5,433,247	5,433,245	—	1	99
国際連合開発計画 拠出金	19,260,609	19,260,609	19,260,607	—	1	99
国際連合教育科学 文化機関分担金	3,600,403	3,600,403	3,600,401	—	1	99
環境問題拠出金	6,097,477	6,097,477	6,080,345	—	17,131	99
経済協力開発機構 分担金	2,787,417	2,787,417	2,787,416	—	0	99
世界エイズ・結核・ マラリア対策基金 拠出金	18,577,314	18,577,314	18,577,313	—	0	99
国際機関職員派遣 信託基金等拠出金	1,535,399	1,535,399	1,533,180	—	2,218	99
国際連合難民高等 弁務官事務所拠出 金	8,378,955	8,378,955	8,378,954	—	0	99
人口関係国際機関 等拠出金	4,720,965	4,720,965	4,720,964	—	0	99
国際連合工業開発 機関分担金	1,198,528	1,198,528	1,198,527	—	0	99
国際連合児童基金 拠出金	6,835,381	6,835,381	6,835,379	—	1	99
米州機構拠出金	1,128,351	1,128,351	1,128,342	—	8	99
国際連合薬物・犯 罪事務所拠出金	2,410,063	2,410,063	2,410,061	—	1	99
国際連合女性機関 拠出金	2,157,454	2,157,454	2,157,452	—	1	99
国際連合食糧農業 機関拠出金	2,358,660	2,358,660	2,358,659	—	0	99

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国際連合グローバル・コミュニケーション局拠出金	1,130,268	1,130,268	1,130,267	—	0	99
国際連合教育科学文化機関拠出金	2,597,921	2,597,921	2,597,920	—	0	99
赤十字国際委員会拠出金	5,072,436	5,072,436	5,072,434	—	1	99
国際連合世界食糧計画拠出金	7,139,904	7,139,904	7,139,903	—	0	99
国際移住機関拠出金	4,483,720	4,483,720	4,483,719	—	0	99
国際赤十字・赤新月社連盟拠出金	1,109,062	1,109,062	1,109,061	—	0	99
世界銀行拠出金	2,360,500	2,360,500	2,360,499	—	0	99
国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金	1,633,554	1,633,554	1,633,553	—	0	99
国際連合特別目的信託基金拠出金	1,315,200	1,315,200	1,315,200	—	—	100
世界保健機関拠出金	1,014,769	1,014,769	1,014,768	—	0	99
Gavi ワクチンアライアンス拠出金	22,320,000	22,320,000	22,319,999	—	0	99
国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金	1,950,000	1,950,000	1,950,000	—	—	100
ユニットエイド拠出金	1,059,554	1,059,554	1,059,553	—	0	99
そ の 他	18,943,106	18,943,106	14,020,927	4,908,103	14,075	74

(イ) 国際連合分担金(実績額31,466,313千円)

国際の平和と安全を維持し、さらにこれを強化すること等を目的として設立された国際連合の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合食糧農業機関分担金(実績額5,433,245千円)

世界各国国民の栄養水準及び生活水準を向上させ、食料及び農産物の生産並びに流通を改善し、また、農村住民の生活条件を改善し、もって世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的として設立された国際連合食糧農業機関の分担金に要する経費を支出した。

(ハ) 国際連合開発計画拠出金(実績額19,260,607千円)

開発途上国・地域に対する技術協力の国別計画、地域計画及びグローバルな計画の策定並びにこれら計画に基づく受益国からの要請に応じた専門家の派遣、技術者の研修及び機材の供与を行うことを目的として設立された国際連合開発計画に対して拠出した。

(ニ) 国際連合教育科学文化機関分担金(実績額3,600,401千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関の分担金に要する経費を支出した。

(ホ) 環境問題拠出金(実績額6,080,345千円)

地球環境問題に関連する国際連合内外の国際機関の事業に関し、総合調整を行うとともに、環境プロジェクトとして地球環境のモニタリング、環境情報の調査・収集及び提供等を行うため、国際連合環境計画及び多数国間環境条約事務局等に対して拠出した。

(ヘ) 経済協力開発機構分担金(実績額2,787,416千円)

加盟国の経済成長、開発援助、自由かつ多角的な貿易の拡大を目的として設立された経済協力開発機構の分担金に要する経費を支出した。

(ト) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(実績額18,577,313千円)

開発途上国における三大感染症対策の強化及び強靱かつ持続的な保健システムの構築の支援を通じて、保健関連の持続可能な開発目標の達成に貢献するため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対して拠出した。

(チ) 国際機関職員派遣信託基金等拠出金(実績額1,533,180千円)

将来、正規の国際機関職員を志望する35歳以下の若手の邦人を一定期間(原則2年)国際機関に職員として派遣することにより、国際機関における正規職員となるために必要な知識や経験を積む機会を提供するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー(JPO)派遣制度に要する経費として、国際機関職員派遣信託基金拠出金を拠出した。また、国際機関幹部職員を増加していくため、将来の幹部候補となる中堅クラスの邦人を国際機関に派遣する経費として、国際機関幹部職員増強拠出金を拠出した。

(リ) 国際連合難民高等弁務官事務所拠出金(実績額8,378,954千円)

難民及び国内避難民等に対する保護、シェルターや非食糧物資等の支援、さらには難民問題の恒久的解決のための難民の本国への自発的帰還、現地定住及び第三国定住に関する支援を行うことを目的として設立された国際連合難民高等弁務官事務所に対して拠出した。

(ヌ) 人口関係国際機関等拠出金(実績額4,720,964千円)

開発途上国における人口問題解決のための技術援助、資金援助等を行うことを目的として設立された国際連合人口基金及び家族計画の普及を目的として設立された国際家族計画連盟に対して拠出した。

(ル) 国際連合工業開発機関分担金(実績額1,198,527千円)

開発途上国に対する産業開発の促進及び加速化を図り、世界的、地域的及び国家的レベルにおいて、産業開発及び産業協力を促進することを目的として設立された国際連合工業開発機関の分担金に要する経費を支出した。

(ロ) 国際連合児童基金拠出金(実績額6,835,379千円)

開発途上国の児童に対する保健、栄養、水と衛生、教育等の分野における支援を行うこと等を目的として設立された国際連合児童基金に対して拠出した。

(ワ) 米州機構拠出金(実績額1,128,342千円)

民主主義、人権、統合的開発、治安の4本柱を掲げ、米州地域における諸問題の解決にあたって中心的な役割を果たすことを目的として設立された米州機構に対して拠出した。

(カ) 国際連合薬物・犯罪事務所拠出金(実績額2,410,061千円)

不正薬物及び組織犯罪に関する調査・分析、国際組織犯罪防止条約、国連腐敗防止条約及び薬物対策関連条約の締結・実施や国内法整備のための支援並びに不正薬物・犯罪・テロ対策能力向上のための技術協力を行うことを目的として設立された国際連合薬物・犯罪事務所に対して拠出した。

(コ) 国際連合女性機関拠出金(実績額2,157,452千円)

女性の権利保護支援等を目的として設立されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントの

ための国連機関(UN WOMEN)に対して拠出した。

(タ) 国際連合食糧農業機関拠出金(実績額2,358,659千円)

紛争や災害等により生じた人道・治安状況の悪化等への対処に加え、より強靱^{じん}な食料システムの構築等各国の食料安全保障の確保・強化を行うため、国際連合食糧農業機関に対して拠出した。

(レ) 国際連合グローバル・コミュニケーション局拠出金(実績額1,130,267千円)

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて大きな役割を果たす国際連合及びその諸機関が、SDGsへの貢献を標榜^{ぼう}する2025年大阪・関西万博に参加・出展するため、国際連合グローバル・コミュニケーション局に対して拠出した。

(ソ) 国際連合教育科学文化機関拠出金(実績額2,597,920千円)

教育、科学及び文化を通じて国家間の協力を促進し、世界の平和と安全に寄与することを目的として設立された国際連合教育科学文化機関に対して拠出した。

(ツ) 赤十字国際委員会拠出金(実績額5,072,434千円)

国際赤十字・赤新月運動の基本原則(人道、公平、中立、独立等)に則り、中立機関としての資格において、特に紛争の結果による軍人及び文民の犠牲者に対する保護と救援活動を行うこと、ジュネーブ諸条約に基づく国際人道法の普及・遵守の促進のための活動を行うこと等を目的として設立された赤十字国際委員会に対して拠出した。

(ネ) 国際連合世界食糧計画拠出金(実績額7,139,903千円)

緊急性の高い食料不足及び恒常的な食料安全保障の危機を解決するため、世界各国で発生する干ばつ・洪水等の自然災害や紛争・内戦等の人為的災害による被災者、難民及び国内避難民等を対象に、緊急食料援助及び中期救済復興援助を実施すること、開発途上国の経済社会開発のため、労働の対価として食料を配給するFood-for-Workを利用した農業インフラ整備及び学校給食を通じて国の将来を担う学童の就学を支援する人的資源開発支援の事業を行うこと等のため、国際連合世界食糧計画に対して拠出した。

(ナ) 国際移住機関拠出金(実績額4,483,719千円)

移民、難民及び国内避難民について、組織的な輸送や移送サービスの提供を行うことを目的として設立された国際移住機関に対して拠出した。

(ラ) 国際赤十字・赤新月社連盟拠出金(実績額1,109,061千円)

自然災害・緊急災害時に各国赤十字・赤新月社間の調整や国際救援活動の指揮に当たる国際赤十字・赤新月社連盟に対して拠出した。

(ム) 世界銀行拠出金(実績額2,360,499千円)

アフガニスタンにおける保健、教育及び農業等の基礎サービスを支援するため、アフガニスタン最大の開発援助信託基金である世界銀行・アフガニスタン強靱^{じん}性信託基金に対して拠出した。また、気候変動の悪影響に対して脆弱^{ぜい}な国に対し、自然災害に対する財政面での事前の備えを強化し、被災時に迅速な復興を進めるための資金にアクセスすることを支援するため、災害リスク保険のリスクファイナンスに関する資金及び技術支援を実施する世界銀行のマルチドナー信託基金であるグローバル・シールド・ファイナンス・ファシリティに対して拠出した。さらに、難民受入の財政負担に苦しむ中所得国に対して、通常よりも譲許的な条件による資金提供を行うため、世界銀行のグローバル譲許的資金ファシリティに対して拠出した。

(ウ) 国際連合プロジェクト・サービス機関拠出金(実績額1,633,553千円)

開発途上国において、インフラ整備や医療機材、車両の調達等を通じた緊急人道・復興支援を行うため、国際連合プロジェクト・サービス機関に対して拠出した。

(エ) 国際連合特別目的信託基金拠出金(実績額1,315,200千円)

開発途上国における脱炭素・気候変動適応支援を含む国際機関間の調整推進(国連開発システム改革支援)のため、各国において国連組織の取り纏め^{まと}役を担う国連常駐調整官(RC)制度を強化することを目的として設立された国際連合特別目的信託基金拠出金に対して拠出した。

(オ) 世界保健機関拠出金(実績額1,014,768千円)

紛争や自然災害の影響を受けて保健医療サービスを享受できない地域・人々に対して、緊急医療支援や感染症予防の実施、医薬品の提供、保健人材の能力開発を行うことにより、必要な保健医療を提供し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進するため、世界保健機関に対して拠出した。

(カ) Gavi ワクチンアライアンス拠出金(実績額22,319,999千円)

費用対効果の高い予防接種を安価に供給し、乳幼児死亡につながる感染症を食い止めるための包括的取組、また、新型コロナウイルス感染症対策のため COVAX ファシリティへの財政支援として Gavi ワクチンアライアンスに対して拠出した。

(キ) 国際連合開発計画・グローバルヘルス技術振興基金連携事業拠出金(実績額1,950,000千円)

結核、マラリア及び顧みられない熱帯病(NTDs)の医薬品開発への支援を通じて感染症対策の促進及び日本企業の競争力を強化するため、また、開発途上国の保健システム及び薬事能力を強化し、ワクチンや治療薬等の医薬品が開発された際に迅速に展開できる体制整備を行うため、グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)との連携事業を実施する国際連合開発計画(UNDP)に対して拠出した。

(ク) ユニットエイド拠出金(実績額1,059,553千円)

アフリカにおける医療用酸素の現地生産能力の強化を通じて、低中所得国の医療用酸素へのアクセス及び日本企業による医療技術の国際展開を向上させるため、また、三大感染症等の対策の強化を通じ UHC を推進するため、ユニットエイドに対して拠出した。

(財務省所管)

(1) 国際開発金融機関拠出金等(実績額111,429,180千円)

この経費は、国際金融機関等を通じて、開発途上国政府機関の能力構築といった技術協力等を支援するため、我が国から国際金融機関等に対して拠出するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) アジア開発銀行拠出金(実績額9,417,455千円)

アジア開発銀行の豊かで強靱^{じん}なアジア太平洋日本基金等に対して拠出した。

(ロ) 国際復興開発銀行・国際開発協会拠出金(実績額83,914,087千円)

国際復興開発銀行・国際開発協会の日本開発政策・人材育成基金に対して拠出した。

(ハ) 国際金融公社拠出金(実績額2,603,000千円)

国際金融公社の包括的日本信託基金に対して拠出した。

(ニ) 米州開発銀行拠出金(実績額2,055,000千円)

米州開発銀行の日本特別基金に対して拠出した。

(ホ) アフリカ開発銀行拠出金(実績額2,582,450千円)

アフリカ開発銀行のアフリカ民間セクター向け支援基金等に対して拠出した。

(ヘ) 欧州復興開発銀行拠出金(実績額876,809千円)

欧州復興開発銀行の日本・欧州復興開発銀行(EBRD)協力基金等に対して拠出した。

(ト) 多数国投資保証機関拠出金(実績額1,778,260千円)

多数国投資保証機関のウクライナ復興・経済支援信託基金に対して拠出した。

(チ) 国際通貨基金拠出金(実績額4,374,548千円)

国際通貨基金の技術支援活動を支援するための日本管理勘定等に対して拠出した。

(リ) 関税協力理事会拠出金(実績額537,783千円)

開発途上国の税関当局に対する技術協力の推進及び模倣品や海賊版の拡散防止に関する関税協力理事会の関税協力基金に対して拠出した。

(ヌ) 経済協力開発機構拠出金(実績額1,539,632千円)

アジア諸国等の税制、金融分野等における技術協力を推進するための経済協力開発機構の技術協力プロジェクト等に対して拠出した。

(ル) アジア太平洋経済協力拠出金(実績額20,194千円)

アジア太平洋経済協力(APEC)の活動を支援するため、アジア太平洋経済協力事務局に対して拠出した。

(ヲ) 東南アジア諸国連合事務局拠出金(実績額113,480千円)

ASEAN事務局の日本・ASEAN金融技術支援基金に対して拠出した。

(ワ) 東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金(実績額1,238,381千円)

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の地域金融取決めの実施を支援する活動等に対して拠出した。

(カ) アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ拠出金(実績額46,419千円)

アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるアジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)に対して拠出した。

(2) 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金(実績額47,840,000千円)

この経費は、「独立行政法人国際協力機構法」に基づき、開発途上にある海外の地域に対する有償の資金供与による協力の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的として設立された独立行政法人国際協力機構が行う有償資金協力業務に係る資金の出資に要した経費である。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門においては、この出資金にその他の財源を合わせて、本年度において直接借款1,974,104,196千円、海外投融資198,748,978千円、合計2,172,853,175千円の事業を実施した。(「独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門」の項参照)

(文部科学省所管)

留学生関係経費(外国人留学生等経費)(実績額26,808,707千円)

この経費は、主に「国費外国人留学生制度実施要項」(昭29.3.31文部大臣裁定)等に基づいて、我が国と諸外国との教育文化の国際交流を図り、併せて友好と親善を促進するため、特に東南アジア及び中東諸国からの留学生の受入れを重点として、それらの諸国の社会的及び経済的発展

に寄与する人材育成に積極的に協力等するために要した経費である。

(1) 外国人留学生給与(実績額 15,584,220 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)	年間延人員 (人月)	金 額 (千円)
学 部 留 学 生	29,040	3,446,733	25,739	3,072,205
研 究 留 学 生 等	86,130	12,640,175	84,267	12,348,665
Y L P 留 学 生	840	203,280	675	163,350
計	116,010	16,290,188	110,681	15,584,220

(2) 外国人留学生招致及帰国旅費(実績額 720,605 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
渡 日 留 学 生	3,719	596,468	2,807	497,276
帰 国 留 学 生	1,220	207,606	1,131	223,328
計	4,939	804,074	3,938	720,605

(3) 外国人留学生教育費(実績額 1,112,186 千円)

区 分	予 定		実 績	
	年間延人員 (人)	金 額 (千円)	年間延人員 (人)	金 額 (千円)
外 国 人 留 学 生	1,145	1,033,792	1,280	1,112,186

(4) 留学生の募集・フォローアップ等の実施経費(実績額 12,621 千円)

国費外国人留学生の募集、選考等に要した経費である。

(5) 外国政府派遣留学生の予備教育等留学生受入促進事業等経費(実績額 103,171 千円)

中華人民共和国及びマレーシアにおける政府派遣留学生の予備教育に関し、教員等の派遣、試験の実施等に協力を行った。

また、中等教育の課程修了まで12年に満たない教育課程の国からの留学生のために、大学入学資格が得られる準備教育課程を開設する学校の指定等を行った。

(6) アジア太平洋大学交流機構拠出金(実績額 2,375 千円)

アジア太平洋地域における高等教育機関間の学生・教職員の交流促進を目的とするアジア太平洋大学交流機構の活動に要する経費を拠出した。

(7) 文化交流団体補助(実績額 649,878 千円)

台湾との民間レベルでの交流を促進していくため、公益財団法人日本台湾交流協会における留学生受入れ事業に要する経費を補助した。

(8) 日本留学海外拠点連携推進事業(実績額 395,416 千円)

優秀な外国人留学生の受入れを促進するため、重点地域に海外拠点を設置するとともに、各拠点の取組を支援する日本本部を設置し、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンでの日本留学サポート体制を整備した。

(9) 大学等の海外留学支援制度等(実績額 8,135,515 千円)

大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援するとともに、学位取得を目指し、海外の学部及び大学院に進学する日本人学生を支援した。

また、日本人の海外留学者数を増加させるため、大学等と連携して海外留学促進のための活

動を行った。

(10) 留学生就職促進プログラム(実績額37,304千円)

各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである日本語能力、キャリア教育及び中長期インターンシップを一体として学ぶ環境を創設する取組を支援した。

(11) 国費外国人留学生現地選考試験問題作成経費(実績額55,413千円)

国費外国人留学生制度(大使館推薦)第一次選考に必要な筆記試験問題を作成し、世界各国の在外公館において選考試験を実施した。

(厚生労働省所管)

(1) 世界保健機関分担金等(実績額5,312,839千円)

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的として設立された世界保健機関の分担金に要する経費を支出した。

(2) 世界保健機関等拠出金(実績額24,806,106千円)

国際保健分野における諸問題に対処するため、世界保健機関及び国際連合同エイズ計画等が実施する感染症対策等の事業に対して拠出した。

(経済産業省所管)

対外経済政策推進費(実績額4,583,505千円)

(1) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委託費(実績額2,567,191千円)

現地の政府関係機関や業界団体等に対する人材育成を通じて、日本企業が新興国に進出する際の課題となる、現地の法制度整備や規制の緩和、市場ルールの制定等に取り組むための事業や、経済連携協定に基づく約束を着実に履行するため、看護師・介護福祉士の円滑な受入れに向けた日本語研修等を実施した。

(2) 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費補助金(実績額1,514,252千円)

新興国における日系企業の拠点を支える中核人材を育成するため、日本での受入研修、現地への専門家派遣等の取組に必要な経費について、一般財団法人海外産業人材育成協会に対して補助した。

(3) 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金(実績額495,679千円)

(イ) 国際連合工業開発機関拠出金(実績額164,000千円)

国際連合工業開発機関が実施する開発途上国に対する日本企業からの投資及び技術移転を促進するための事業の財源として拠出した。

(ロ) 日・ASEAN 貿易投資観光促進センター拠出金(実績額107,358千円)

我が国とASEAN諸国との友好関係を図るため、貿易・投資の促進を目的として設立された日・ASEAN貿易投資観光促進センターの財源として拠出した。

(ハ) 日・ASEAN 経済産業協力拠出金(実績額100,259千円)

日・ASEAN経済産業協力委員会が実施する日・ASEAN間の経済・産業協力を推進するための事業の財源として拠出した。

(ニ) アジア太平洋経済協力関連拠出金(実績額124,062千円)

APECの活動を支援するため、APEC事務局、APECビジネス諮問委員会及びAPECポリシー・サポート・ユニットの財源として拠出した。